

小山有彦	都フ ア	公 明・ 生活 者ネ ット	3		上記の1と同様に、一部の収入層でなければ、そもそも家事支援を活用しにくい現実がある
------	---------	---------------------------	---	--	---

3 東京都の一般事務職の非正規職員の割合は4割近くです。男女比の内訳は非公開ですが、その多くが女性です。非正規職員と正規職員とでは、大きな待遇差があると指摘されています。その改善について、どう考えますか。

- ①待遇は改善すべきだ ②待遇は改善すべきではない
 ①を選んだ方に伺います 待遇改善に必要と思われる項目に○をつけて下さい（複数回答可）。
 ア) 同一価値労働同一賃金 イ) 雇用年限の撤廃 ウ) 正規職員と同等の福利厚生 エ) その他

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	回答①の場合	理 由
からさわ地平（新）	共産		1	アウイ	正規と非正規の待遇改善にはどれも必要と考えます。
小山有彦	都フ ア	公 明・ 生活 者ネ ット	1	アウ	労働実態に見合った対価や福利厚生を保証するのは、企業として当たり前のこと。実際に、正規・非正規で労働内容が極端に異なるわけではないケースも多い

4 東京都の待機児童の解消がすすんでいません。保育施策について、今どのようなことが必要だと思えますか。以下からお選びください。（複数回答可）

- ①保育士確保のため保育士の給与の改善（補助）
 ②保育士確保のため保育士配置基準を手厚くする改善
 ③保育所等の土地確保のための横断的調整の支援
 ④認可・認証・認可外などの保育施設への指導強化
 ⑤面積・人員配置基準の緩和 ⑥保育所等の定員弾力化の更なる緩和

- ⑦幼稚園の認定こども園化の推進
- ⑧小規模保育制度の強化（基準切り上げによる給付費の増額）
- ⑨その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
からさわ地平（新）	共産		1239		保育の量で増やすことと同時に質を保障されることが重要
小山有彦	都フ ア	公 明・ 生活 者ネ ット	1268		子育て支援にはあらゆる施策を総動員すべきだが、多摩地域は23区に比べれば、土地確保が最優先課題とはいいがたい。保育士の離職対策と、保育所経営への支援が、まず図られるべき。

5 東京都議会の女性議員の比率は19%です。その改善のために、国・地方議会議員へのクォータ制を求める声が上がっていますが、どうお考えですか。

- ①現状のままでよい
- ②女性議員が増えた方が良いが、特別措置を講じる必要はない
- ③政党が積極的措置を講じて女性議員を増やすべきだ
- ④女性議員を確実に増やす法律（クォータ制など）を策定すべきだ
- ⑤その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
からさわ地平（新）	共産		3		女性議員が少ない背景にはそもそも女性候補が少ないという実態があるので、各政党が自覚ある取り組みを進めることが必要です。
小山有彦	都フ ア	公明・生活者 ネット		3	女性の視点・感性が求められる場面が、政治においてますます増えているが、選択するのはあくまでも有権者。法律をもって行うことには、まだ議論が必要である。

6 議員などからの人権侵害的な発言が問題になっています。
日本社会における女性やマイノリティへの人権を侵害する状況を解決するために、
ヘイトスピーチ防止条例制定を求める意見についてどう思われますか。

①賛成 ②反対

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	理 由
からさわ地平（新）	共産		1	人権を侵害し差別をあおるヘイトスピーチは許されるものではありません。
小山有彦	都フ ア	公 明・ 生活 者ネ ット	1	オリンピック・ラグビーワールドカップの開催自治体として、人種偏見を許さない立場を明確にするのは当然のこと。ただし、罰則付きとするか理念条例とするかは、実効性の面も含めて議論すべき

7 非正規滞在（在留資格のないまま日本に暮らす外国人）の子どもたちの就学を求める声が出ています。
この意見についてどう思われますか。

①賛成 ②反対

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	理 由
からさわ地平（新）	共産		1	日本で暮らすすべての子どもに教育を受ける権利を保障することはどのような状況であろうと必要です

- ①議員の一人ひとりの自助努力で良い
- ②議会として専門家によるジェンダー平等、セクシャルハラスメントに関する研修を実施し、全員受講する
- ③議員横断的な組織をつくり、対策を話し合っ、実地する
- ④特に必要ない
- ⑤その他（)

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
からさわ地平（新）	共産		3		ご指摘のような人権侵害のヤジは議会として再発防止の対策を明確にする必要があると思います。
小山有彦	都フ ア	公 明・ 生活 者ネ ット	3		残念ながら、一部の議員には研修などでも問題の重要性が届かない現実がある。議会全体を議論に「巻き込む」しくみが必要・

10 性的マイノリティは約8%存在するといわれますが、一橋大学の同性愛男性の自死事件など、カミングアウトをしてもしなくても、いまだ当事者の困難が解消されておりません。人事院規則の改正のみならず、都としてSOGIに関わるハラスメント（SOGIハラ）を許さないとするSOGI(性的指向と性同一性)差別禁止条例の制定を求める意見についてどう思いますか。

- ①賛成
- ②反対

名 前	公認	推薦・支持	回答		理 由
からさわ地平（新）	共産		1		性的指向や性自認を理由とする差別はあってはなりません。渋谷区などで制定している「性多様性を尊重する社会を推進する条例」などを参考にして、東京も進めていくべきと考えます。

